⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札および契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸信越運輸局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒950―8537 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目２番１号　北陸信越運輸局総務部会計課調度管財係　電話025―285―9150　内線3144

E-Mail　hrt-hokushin_kaikei@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付　随時交付する。

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和４年10月11日15時00分

⑷　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和４年11月１日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年11月２日14時00分　新潟美咲合同庁舎２号館４階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）に提出しなければならない。

②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAI Takashi, Director-General, Hokuriku-Shin'etsu District Transport Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purcphased : Procurement of electricity used in Niigata Transport Branch Office Government Building and 6 other locations, contract As shown in tender documentation, the estimated electricity for the year As shown in the tender documentation.

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2023 through 31 March 2024.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the-tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on "selling of products" in Kanto・Koshinetsu area or Tokai・Hokuriku area, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　not be under suspension of nomination by Director-General, Hokuriku-Shin'etsu District Transport Bureau.

④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Biddng system https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, 1, November, 2022

⑻　Contact point for the notice : Contract section, Budget and Accounts Division, Hokuriku-Shin'etsu District Transport Bureau, 1―2―1 Misakicho, Chuo-ku, Niigata city, Niigata 950―8537 Japan TEL 025―285―9150 ext. 3144

E-Mail hrt-hokushin_kaikei@mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和４年９月12日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　勝山　　潔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特物契第1176号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

信号発煙照明筒358個買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和５年３月24日

⑸　納入場所　函館海上保安部ほか29か所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。